

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月16日
【中間会計期間】	第54期中（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	平和奥田株式会社
【英訳名】	HEIWA OKUDA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中嶋 定彦
【本店の所在の場所】	滋賀県東近江市東沖野一丁目7番10号
【電話番号】	0748-22-2431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西澤 徹
【最寄りの連絡場所】	滋賀県東近江市東沖野一丁目7番10号
【電話番号】	0748-22-2431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西澤 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高(千円)	12,459,335	10,149,506	7,102,067	21,462,437	23,119,163
経常利益(損失)(千円)	1,126,231	756,153	248,497	1,825,547	812,473
中間(当期)純利益 (純損失)(千円)	1,581,919	851,862	403,987	2,263,451	1,114,062
純資産額(千円)	882,678	485,649	1,196,557	111,781	764,795
総資産額(千円)	12,843,631	13,103,911	8,271,006	13,621,028	9,491,361
1株当たり純資産額(円)	127.82	63.30	156.15	16.18	99.73
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)(円)	229.02	116.67	52.70	327.74	148.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	6.87	3.71	14.47	0.82	8.06
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	250,455	1,287,112	982,303	306,824	961,105
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,228	73,511	65,429	444,687	272,162
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	685,339	602,519	1,044,497	761,190	1,572,782
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	2,735,026	2,451,616	928,597	3,062,698	800,973
従業員数	217	234	179	228	216
[外、平均臨時雇用者数](人)	[131]	[97]	[54]	[123]	[78]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高(千円)	12,326,030	10,051,246	7,029,128	21,193,281	22,967,080
経常利益(損失)(千円)	1,130,816	709,933	198,771	1,740,101	771,325
中間(当期)純利益 (純損失)(千円)	1,581,793	805,549	395,824	2,263,483	1,072,410
資本金(千円)	1,208,404	1,362,404	1,362,404	1,208,404	1,362,404
発行済株式総数(株)	6,928,546	7,698,546	7,698,546	6,928,546	7,698,546
純資産額(千円)	881,521	440,652	1,148,057	110,466	724,458
総資産額(千円)	12,787,713	13,109,707	8,245,093	13,593,851	9,485,979
1株当たり純資産額(円)	127.65	57.43	149.82	15.99	94.47
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)(円)	229.00	110.33	51.63	327.74	143.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	8.00	-	-	16.00	-
自己資本比率(%)	6.89	3.36	13.92	0.81	7.64
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	208 [122]	217 [94]	169 [54]	216 [115]	196 [78]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成20年1月18日開催の当社取締役会および小椋建設株式会社臨時株主総会において、平成20年5月31日付で同社の解散が決議されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	161 (48)
不動産事業	4 (2)
その他事業	1 (0)
全社(共通)	13 (4)
合計	179 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末に比べ就業人員が37名、臨時雇用者の平均人員が24名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職の募集及び自己都合退職者による減少、臨時雇用者の契約満了による減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	169 (54)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当中間会計期間末において、前事業年度末に比べ就業人員が27名、臨時雇用者の平均人員が24名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職の募集及び自己都合退職者による減少、臨時雇用者の契約満了による減少によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんので該当する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループにおいては、過年度決算の内容について重大な疑義が生じ、その全容の解明と過年度決算修正の内容の確定を図る目的で、平成19年12月7日付で内部調査委員会を設立し、同日、内部調査委員会による調査内容と過年度決算修正の内容が適正、妥当であるかどうか、第三者にその検証を委ねる目的で、弁護士、公認会計士からなる外部調査委員会を設置いたしました。

この度、外部調査委員会の調査及び監査法人の監査が終了し、不適正な会計処理の内容が判明するとともに、過年度決算修正額及び各期の修正額が確定し、平成20年5月2日に開示いたしました。

株主・投資家をはじめ多くの皆様方には、多大なご心配とご迷惑をおかけしましたこと、謹んで深くお詫び申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩みなか、企業業績の回復を背景に民間設備投資が底堅く推移したことや、アジアや欧州向けの輸出が好調であったことにより穏やかな回復への兆しが見えたものの、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油価格、原材料価格の高騰により景気の先行きに対する不安感が増してまいりました。

一方、建設業界におきましては、公共工事の減少が続くなか価格競争が激化し、さらに改正建築基準法の施行に伴い着工工事が大幅に減少、また、資材価格等の高騰により一段と厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは収益力の向上と企業体質の強化のために当社の進むべき方向と目標を明確にしました『中期経営計画2008』に則り、総コストの低減に全力を傾斜してまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

受注高につきましては、厳しい受注環境に加え当社に対する信用不安による影響の結果、1,503,858千円(前年同期比65.1%減)に止まりました。

売上高につきましては、建設事業における受注の落ち込みにより完成工事高は6,081,117千円(前年同期比32.2%減)と減少し、不動産事業については、同事業からの一部撤退方針に伴い、新規プロジェクトの取組みを行わず棚卸資産の販売のみに注力したことにより、同事業売上高が834,694千円(同11.0%減)と落ち込みました結果、全体としては7,102,067千円(同30.0%減)となりました。

利益面につきましては、建設事業において一定の利益率を確保しましたものの、不動産事業における売上高の減少及び販売費率の増加により、経常損失248,497千円(前年同期 経常損失756,153千円)を計上しました。また、営業拠点の統廃合及び連結子会社の清算に伴う事業再構築損失の計上、指名解雇に伴う特別退職金の発生等により、中間純損失403,987千円(同 中間純損失851,862千円)を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業におきましては、受注の落ち込みにより完成工事高が減少したものの、前連結会計年度において赤字工事による損失見込額の引当を行っているため、当中間連結会計期間においては赤字工事の影響が軽微でありました。また、固定費削減の効果も徐々に表れ、営業利益64,138千円(前年同期 営業損失186,409千円)を計上しました。

不動産事業におきましては、売上高の減少により、営業損失46,202千円(前年同期 営業損失59,181千円)を計上しました。

その他事業につきましては、売上高が減少したことにより、営業利益12,545千円(前年同期比21.2%減)を計上しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローの減少(使用)を財務活動によるキャッシュ・フローの増加(獲得)で賄いました結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、928,597千円(前連結会計年度末比127,624千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は982,303千円(前年同期は1,287,112千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少1,000,840千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は65,429千円(前年同期は73,511千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入55,567千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,044,497千円(前年同期は602,519千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増1,714,981千円が長期借入金の返済による支出720,000千円を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

したがって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(1) 建設事業

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
土木工事	2,618,435	694,801	3,313,237	1,849,481	1,463,755
建築工事	13,310,838	3,310,992	16,621,830	6,783,561	9,838,269
舗装工事	145,694	298,789	444,483	335,180	109,303
計	16,074,968	4,304,582	20,379,551	8,968,223	11,411,327

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
土木工事	1,957,185	274,786	2,231,971	1,669,756	562,215
建築工事	6,921,735	1,068,324	7,990,059	4,149,677	3,840,382
舗装工事	125,391	160,748	286,139	261,683	24,455
計	9,004,311	1,503,858	10,508,170	6,081,117	4,427,053

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
土木工事	2,618,435	2,522,939	5,141,375	3,184,190	1,957,185
建築工事	13,310,838	5,447,022	18,757,860	11,836,125	6,921,735
舗装工事	145,694	524,679	670,374	544,983	125,391
計	16,074,968	8,494,641	24,569,610	15,565,298	9,004,311

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額を変更したのものについては、その増減額を期中受注工事高並びに期中完成工事高に含めております。

完成工事高

期別	区分(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間連結会計期間	土木工事	292,410	1,557,071	1,849,481
	建築工事	60,769	6,722,791	6,783,561
	舗装工事	308,715	26,465	335,180
	計	661,894	8,306,328	8,968,223
当中間連結会計期間	土木工事	642,151	1,027,605	1,669,756
	建築工事	1,463	4,148,214	4,149,677
	舗装工事	253,514	8,168	261,683
	計	897,128	5,183,988	6,081,117

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(完成工事高金額上位の主なもの)

発注者	工事名
(株)ブライダルハート	ブライダルハート新式場新築工事
三洋ホームズ(株)	惣友マンション新築工事
阪急不動産(株)	(仮称)茨木市彩都あさぎ5丁目マイنز新築工事
(有)栗東ハウジング	リバティヒル下戸山 期宅地造成工事
(株)千葉	(仮称)山本東三丁目マンション新築工事
岡本地権者会	岡本地先開発計画造成工事

当中間連結会計期間(完成工事高金額上位の主なもの)

発注者	工事名
四街道市成台中土地区画整理組合	平成19年度 造成工事
(株)河道観光	(仮称)河道観光様貸店舗新築工事
(株)オート・ハンズ	(仮称)オートボックス甲賀店新築工事
四街道市成台中土地区画整理組合	(仮称)ゴミ適正化工事
滋賀県	国道421号線改築工事
(株)興亜建設	(仮称)西宮西田町マンション新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	447,020	115,194	562,215
建築工事	-	3,840,382	3,840,382
舗装工事	23,955	499	24,455

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
計	470,976	3,956,077	4,427,053

(注) 手持工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
(株)香芝木材センター	(仮称)香芝木材参番館新築工事	平成20年10月
鳶村 和男	(仮称)鳶村マンション新築工事	平成21年2月
高橋 和子	(仮称)高橋マンション 新築工事	平成21年3月
滋賀県	国道421号線改築工事	平成21年3月
平尾 滋夫	(仮称)木幡・平尾マンション新築工事	平成21年3月
長谷川 弘次	(仮称)長谷川店舗付マンション新築工事	平成21年3月

(2) 不動産事業

売上実績

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
不動産売上	873,055	742,134	6,992,885
不動産賃貸料収入	65,097	92,559	137,786
計	938,152	834,694	7,130,671

(3) その他事業

売上実績

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
アスファルト合材売上	242,755	185,412	420,852
その他売上	375	843	2,340
計	243,130	186,255	423,192

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済動向は、米国景気の減速懸念により景気回復局面に終止符が打たれようとしています。

建設業界におきましても、公共事業が依然縮小傾向にあることから、受注競争は一層熾烈なものとなり、原油価格の高騰により、原材料価格等の高騰が収益を圧迫するなど、建設業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。現下の厳しい受注競争・価格競争に打ち勝つため、引き続き「営業力・施工能力の強化」はもちろん、顧客ニーズに沿って「品質・コスト競争力の向上」を重要課題に掲げ、工事施工の効率化による原価の低減や固定費の節減、ITの活用など経営の合理化・効率化に取り組んでまいります。

このような状況の下で、現時点における受注環境は大変厳しいものがございますが、永年培ってきた品質や技術力に対する信頼は揺らいでおらず、上記の対応や『中期経営計画2008』を着実に実行していくことで、早期に安定的な受注・完工高を確保し、業績を回復させ、さらに建設業主体の収益基盤の確立に努めてまいります。

『中期経営計画2008』の主要施策は次のとおりであります。

- ・役員報酬削減および大幅な人員削減などによる人件費削減
- ・会社組織の見直しによる部門統合・営業所などの統廃合
- ・安定的な受注・完工高の確保
- ・購買体制の再構築・仕様統一などによる一括購入
- ・不動産事業支出金の早期回収などによる有利子負債の圧縮
- ・コンプライアンス体制の確立
- ・内部統制システムの拡充
- ・債務超過解消のための平成20年9月末までの資本注入の実施

当社のメインバンクである(株)滋賀銀行との間で、デットエクイティスワップ等による資本注入を当連結会計年度末までに行い、当連結会計年度末に予想される債務超過の状況を解消することについて基本合意をしております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,698,546	7,698,546	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	7,698,546	7,698,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	-	7,698,546	-	1,362,404	1,350,665	-

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
奥 宗嗣	滋賀県東近江市	934	12.14
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	266	3.46
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜二丁目4-6	259	3.36
奥 捨次郎	滋賀県東近江市	160	2.09
しがぎんリース・キャピタル(株)	滋賀県大津市浜町4-28	113	1.48
平和奥田従業員持株会	滋賀県東近江市東沖野一丁目7-10	110	1.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	106	1.38
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13-14	102	1.32
川村 秋人	神奈川県綾瀬市	100	1.30
奥 和男 特定贈与信託 受託者 みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2-1	100	1.30
計	-	2,253	29.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,579,000	7,352	-
単元未満株式	普通株式 83,546	-	-
発行済株式総数	7,698,546	-	-
総株主の議決権	-	7,352	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が227,000株含まれております。
 また、議決権の数には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数227個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平和奥田株式会社	滋賀県東近江市東沖 野一丁目7番10号	36,000	-	36,000	0.47
計	-	36,000	-	36,000	0.47

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	167	152	140	80	72	63
最低(円)	126	130	63	38	41	45

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間財務諸表について、かがやき監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	1	2,742,416		1,269,397		1,191,773		
受取手形及び完 成工事未収入金 等	2	3,498,684		1,723,060		2,788,548		
販売用不動産	1 3	202,101		1,452,861		1,843,348		
不動産事業 支出金	1	3,489,785		863,543		922,139		
短期貸付金		120,414		24,672		106,917		
その他		887,812		433,041		885,561		
貸倒引当金		716,770		65,380		757,010		
流動資産合計		10,224,445	78.0	5,701,196	68.9	6,981,280	73.6	
固定資産								
1.有形固定資産								
建物及び 構築物	1 3	1,749,930		1,390,671		1,511,026		
減価償却 累計額		613,647	1,136,282	532,650	858,020	589,451	921,575	
機械装置 及び運搬具	1	293,552		200,034		266,871		
減価償却 累計額		266,803	26,749	178,829	21,205	244,793	22,078	
土地	1 3		929,851		708,021		725,751	
その他		79,346		70,064		71,097		
減価償却 累計額		62,172	17,173	55,354	14,710	56,148	14,949	
有形固定資産計			2,110,057		1,601,957		1,684,353	17.7
2.無形固定資産			5,291		3,213		3,213	0.0
3.投資その他の資 産								
投資有価証券	1 4		324,715		264,472		302,015	
長期貸付金			326,897		478,149		424,993	
長期未収入金	1		-		908,933		-	
差入保証金			197,354		217,807		216,812	
その他			109,149		106,885		112,512	
貸倒引当金			194,000		1,011,610		233,820	
投資その他の 資産計			764,117		964,638		822,513	8.7
固定資産合計			2,879,465		2,569,809		2,510,080	26.4
資産合計			13,103,911		8,271,006		9,491,361	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金等	1 5	3,925,815		1,925,777		2,926,167	
短期借入金	1	4,980,000		5,144,981		3,430,000	
1年以内返済 予定の長期 借入金	1	1,193,600		297,600		868,800	
未払法人税等		10,746		12,967		19,692	
未成工事受入金		526,729		260,802		979,391	
前受金	1	840,260		141,702		57,300	
仮受金	1	650,000		650,000		650,000	
完成工事補償 引当金		21,769		19,452		23,787	
賞与引当金		-		-		-	
工事損失引当金		129,004		46,053		116,001	
特別退職引当金		30,000		-		-	
過年度決算監査 等引当金		-		36,000		100,000	
その他		338,741		276,076		281,203	
流動負債合計		12,646,666	96.5	8,811,413	106.5	9,452,343	99.6
固定負債							
長期借入金	1	772,600		475,000		623,800	
繰延税金負債		58,996		42,269		48,022	
その他		111,297		138,881		131,991	
固定負債合計		942,894	7.2	656,150	7.9	803,813	8.4
負債合計		13,589,561	103.7	9,467,563	114.4	10,256,157	108.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,362,404	10.4	1,362,404	16.5	1,362,404	14.4
2. 資本剰余金		1,350,665	10.3	-	-	1,350,665	14.2
3. 利益剰余金		3,213,479	24.5	2,529,001	30.6	3,475,679	36.6
4. 自己株式		9,917	0.1	11,135	0.1	10,672	0.1
株主資本合計		510,327	3.9	1,177,732	14.2	773,282	8.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		24,677	0.2	18,825	0.2	8,486	0.1
評価・換算差額等 合計		24,677	0.2	18,825	0.2	8,486	0.1
純資産合計		485,649	3.7	1,196,557	14.4	764,795	8.0
負債純資産合計		13,103,911	100.0	8,271,006	100.0	9,491,361	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高										
完成工事高		8,968,223		6,081,117		15,565,298				
不動産事業 売上高		938,152		834,694		7,130,671				
その他事業 売上高		243,130	10,149,506	100.0	186,255	7,102,067	100.0	423,192	23,119,163	100.0
売上原価										
完成工事原価		8,549,752		5,639,840		14,976,436				
不動産事業 売上原価		903,194		683,272		5,981,148				
その他事業 売上原価		227,063	9,680,010	95.4	173,924	6,497,037	91.5	394,676	21,352,262	92.4
売上総利益			469,496	4.6		605,029	8.5		1,766,900	7.6
完成工事 総利益		418,470		441,276		588,861				
不動産事業 総利益		34,958		151,421		1,149,522				
その他事業 総利益		16,067		12,331		28,516				
販売費及び 一般管理費	1		978,509	9.6		721,853	10.1		2,187,534	9.4
営業利益 (損失)			509,012	5.0		116,823	1.6		420,633	1.8
営業外収益										
受取利息		2,729		6,482		8,846				
受取配当金		909		924		2,603				
受取手数料		5,239		4,955		10,660				
違約金収入		-		4,000		16,960				
仕入割引		2,278		1,411		4,141				
受贈益		-		4,761		-				
法人税等還付 加算金		3,330		-		3,330				
雑収入		1,351	15,837	0.2	5,462	27,998	0.4	6,825	53,368	0.2
営業外費用										
支払利息		57,640		81,361		141,824				
貸倒引当金 繰入額		140,851		47,466		215,083				
株式交付費		1,121		-		1,121				
持分法投資損失		45,612		4,377		41,148				
雑損失		17,751	262,977	2.6	26,466	159,672	2.3	46,032	445,208	1.9
経常利益 (損失)			756,153	7.4		248,497	3.5		812,473	3.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	2	916		23,748		1,880	
保険解約返戻金		46,962		-		46,962	
その他		1,904	0.5	-	0.3	1,904	0.2
				23,748		50,748	
特別損失							
固定資産売却損	3	-		3,166		57,600	
固定資産除却損	4	1,347		13,028		4,922	
減損損失	7	-		-		12,220	
特別退職金		-		67,057		30,562	
特別退職引当金 繰入額		30,000		-		-	
事業再構築損失	5	-		68,159		-	
過年度決算監査 等引当金繰入額		-		6,382		100,000	
不動産事業 支出金評価損		108,051		-		135,012	
その他	6	-	1.4	15,759	2.4	37	1.5
				173,554		340,355	
税金等調整前 中間(当期)純 利益(純損 失)		845,768	8.3	398,303	5.6	1,102,080	4.8
法人税、住民 税及び事業税		6,093		5,683		11,981	
法人税等 調整額		-	0.1	-	0.1	-	0.0
		6,093		5,683		11,981	
中間(当期)純 利益 (純損失)		851,862	8.4	403,987	5.7	1,114,062	4.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	1,208,404	1,196,665	2,306,376	8,695	89,998
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	154,000	154,000			308,000
剰余金の配当			55,240		55,240
中間純利益(純損失)			851,862		851,862
自己株式の取得				1,221	1,221
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	154,000	154,000	907,103	1,221	600,325
平成19年3月31日 残高	1,362,404	1,350,665	3,213,479	9,917	510,327

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高	21,782	111,781
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		308,000
剰余金の配当		55,240
中間純利益(純損失)		851,862
自己株式の取得		1,221
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,894	2,894
中間連結会計期間中の変動額合計	2,894	597,431
平成19年3月31日 残高	24,677	485,649

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高	1,362,404	1,350,665	3,475,679	10,672	773,282
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
資本剰余金の取崩		1,350,665	1,350,665		-
剰余金の配当					
中間純利益(純損失)			403,987		403,987
自己株式の取得				462	462
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		1,350,665	946,677	462	404,449
平成20年3月31日 残高	1,362,404	-	2,529,001	11,135	1,177,732

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高	8,486	764,795
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		
資本剰余金の取崩		-
剰余金の配当		
中間純利益(純損失)		403,987
自己株式の取得		462
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	27,312	27,312
中間連結会計期間中の 変動額合計	27,312	431,761
平成20年3月31日 残高	18,825	1,196,557

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	1,208,404	1,196,665	2,306,376	8,695	89,998
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	154,000	154,000			308,000
剰余金の配当			55,240		55,240
当期純利益(純損失)			1,114,062		1,114,062
自己株式の取得				1,977	1,977
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	154,000	154,000	1,169,303	1,977	863,280
平成19年9月30日 残高	1,362,404	1,350,665	3,475,679	10,672	773,282

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高	21,782	111,781
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		308,000
剰余金の配当		55,240
当期純利益(純損失)		1,114,062
自己株式の取得		1,977
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	13,296	13,296
連結会計年度中の変動額合計	13,296	876,577
平成19年9月30日 残高	8,486	764,795

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益 (純損失)		845,768	398,303	1,102,080
減価償却費		42,269	33,873	76,924
減損損失		-	-	12,220
事業再構築損失		-	68,159	-
完成工事補償引当金の 増減額(: 減少)		6,269	4,335	8,287
工事損失引当金の 増加額(: 減少)		289,818	69,947	302,820
賞与引当金の増減額 (: 減少)		63,811	-	63,811
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		160,230	86,160	240,290
特別退職引当金の 増減額(: 減少)		30,000	-	-
過年度決算監査等引当金 の増減額(: 減少)		-	64,000	100,000
不動産事業支出金 評価損		108,051	-	135,012
受取利息及び 受取配当金		3,638	7,406	11,450
支払利息		57,640	81,361	141,824
固定資産売却益		-	23,748	1,880
固定資産売却損		-	3,166	57,600
固定資産除却損		1,347	13,028	4,922
売上債権の増減額 (: 増加)		507,229	594,301	202,906
たな卸資産の増減額 (: 増加)		193,449	448,205	1,533,821
仕入債務の増減額 (: 減少)		297,426	1,000,840	1,078,874
未成工事受入金の 増減額(: 減少)		138,665	718,589	313,996
前受金の増減額 (: 減少)		178,450	84,402	961,410
その他		39,961	1,672	85,059
小計		1,170,659	872,842	779,583
利息及び配当金の 受取額		4,453	8,303	12,046
利息の支払額		102,164	105,356	177,883
法人税等の支払額		18,742	12,408	15,684
営業活動による キャッシュ・フロー		1,287,112	982,303	961,105

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		50,000	-	-
定期預金の払戻しによる 収入		50,000	-	50,000
有形固定資産の取得によ る支出		14,599	8,683	15,393
有形固定資産の売却によ る収入		21,324	55,567	281,800
貸付による支出		180,244	15,090	326,454
貸付金の回収による収入		265,536	39,637	327,146
その他投資等による支出		48,499	23,159	82,343
その他投資等による収入		29,993	17,156	37,406
投資活動による キャッシュ・フロー		73,511	65,429	272,162
財務活動による キャッシュ・フロー				
担保に供している定期預 金の増減額(: 増加)		240,800	50,000	390,800
短期借入金純増減額 (: 減少)		800,000	1,714,981	750,000
長期借入れによる収入		950,000	-	950,000
長期借入金の返済による 支出		1,157,800	720,000	1,631,400
株式の発行による収入		306,879	-	306,879
自己株式の取得による 支出		1,221	462	1,977
配当金の支払額		54,537	21	55,484
財務活動による キャッシュ・フロー		602,519	1,044,497	1,572,782
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (: 減少)		611,082	127,624	2,261,724
現金及び現金同等物の期首残 高		3,062,698	800,973	3,062,698
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		2,451,616	928,597	800,973

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社グループは、過年度決算の内容について疑義が生じたため、その全容の解明と過年度の決算修正の内容の確定を図る目的で、内部調査委員会による実態調査に加え平成19年12月7日付で外部専門家による外部調査委員会を設置し、修正作業を行っている。当該調査によって判明した期首の利益剰余金の減額修正及び中間純損失の発生により、当中間連結会計期間末において、485,649千円の債務超過になっている。</p> <p>また、当中間連結会計期間末において、一部の取引金融機関との間で返済期日が経過している短期借入金が300,000千円ある。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は、当中間連結会計期間が属する連結会計年度の末日において継続企業であることから、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度の決算作業中に判明した過年度決算の不公正処理に起因して前連結会計年度末において債務超過の状況に陥り、かつ、当中間連結会計期間において中間純損失が追加発生したことにより、当中間連結会計期間末で1,196,557千円の債務超過の状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>そこで当社グループは、当該状況を解消するために、平成20年1月18日の取締役会において「中期経営計画2008」（平成20年9月期～平成22年9月期）を策定した。</p> <p>この計画の主要内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬削減及び大幅な人員削減などによる人件費削減 ・会社組織の見直しによる部門統合・営業所などの統廃合 ・安定的な受注・完工高の確保 ・購買体制の再構築・仕様統一などによる一括購入 ・不動産事業支出金の早期回収などによる有利子負債の圧縮 ・コンプライアンス体制の確立 ・内部統制システムの拡充 ・債務超過解消のための平成20年9月末までの資本注入の実施 <p>これらにより、平成20年9月期は、各種リストラ策の実行に伴い、経常損失3億円、当期純損失5億円と一時的に業績は落ち込む計画であるものの、平成21年9月期以降は経常利益及び当期純利益共に黒字転換を図ることを見込んでいる。</p> <p>なお、当社のメインバンクである(株)滋賀銀行とは、デットエクイティスワップ等による資本注入を当連結会計年度末までに行い、当連結会計年度末に予想される債務超過の状況を解消することについて基本合意をしている。</p> <p>従って、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社グループは、過年度決算の内容について疑義が生じたため、その全容の解明と過年度の決算修正の内容の確定を図る目的で、内部調査委員会による実態調査に加え平成19年12月7日付で外部専門家による外部調査委員会を設置し、修正作業を行っている。当該調査によって判明した期首の利益剰余金の減額修正及び当期純損失の発生により、当連結会計年度末で764,795千円の債務超過となっている。</p> <p>また、当連結会計年度末において、一部の取引金融機関との間で返済期日が経過している短期借入金500,000千円ある。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>そこで当社グループは、当該状況を解消するために、平成20年1月18日の取締役会において『中期経営計画2008』（平成20年9月期～平成22年9月期）を策定した。</p> <p>この計画の主要内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬削減及び大幅な人員削減などによる人件費削減 ・会社組織の見直しによる部門統合、営業所などの統廃合 ・安定的な受注・完工高の確保 ・購買体制の再構築・仕様統一などによる一括購入 ・不動産事業支出金の早期回収などによる有利子負債の圧縮 ・コンプライアンス体制の確立 ・内部統制システムの拡充 ・債務超過解消のための平成20年9月末までの資本注入の実施 <p>これらにより、平成20年9月期は、各種リストラ策の実行に伴い、経常損失2億円、当期純損失3億円と一時的に業績は落ち込む計画であるものの、平成21年9月期以降は経常利益及び当期純利益ともに黒字転換を図ることを見込んでいる。</p> <p>また、返済期日が経過している短期借入金を有する取引金融機関とは、平成19年11月時点で返済期日の延長に合意しており、当該時点で延滞状況は解消されている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		なお、当社のメインバンクである(株)滋賀銀行 (当連結会計年度末現在借入金シェア約 79%)は、当社の上場維持を前提とした上記 『中期経営計画2008』に付随する翌連結会計 年度末までの資金計画に基づく資金調達につ いて全面支援する方針を表明し、かつ、上場維 持のため翌連結会計年度末で予想される債務 超過を解消するための資本注入策についても 全面支援する方針を表明している。これらの方 針に伴い、平成19年12月31日現在、同銀行から の借入金残高は5,071,800千円(当連結会計年 度末比1,195,600千円増加)となっている。 従って、連結財務諸表は継続企業を前提とし て作成されており、このような重要な疑義の影 響を連結財務諸表には反映していない。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は小椋建設株式会社の1社である。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 奥儀建設株式会社 (2) 奥儀建設株式会社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、奥儀建設株式会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 奥儀建設株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、奥儀建設株式会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 たな卸資産 個別法による原価法によっている。 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 無形固定資産 定額法によっている。 長期前払費用 定額法によっている。	有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっている。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。 (追加情報) 前連結会計年度の下期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績に基づき当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>過年度決算監査等引当金 過年度決算修正に関する監査及び調査に要する費用の見込額を計上している。</p> <p>課徴金引当金 金融商品取引法の規定に基づく課徴金の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>過年度決算監査等引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>特別退職引当金</p> <p>親会社では、平成19年3月29日開催の取締役会において決議した将来の事業展開の方針に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において希望退職制度の導入を決議した。これにより、希望退職制度に伴う費用の発生に備えるため、その見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期請負工事の収益計上基準 工事進行基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは、投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は、当中間連結会計期間の費用として処理している。</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の原価算入</p> <p>大型不動産開発事業(総事業費が10億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当中間連結会計期間に取得原価に算入した支払利息の額は7,149千円である。 (追加情報)</p> <p>従来、不動産開発事業に要する支払利息は期間費用として処理していたが、前連結会計年度の下期において取得原価に算入することに変更した。これにより、前中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>同左</p> <p>長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の原価算入</p> <p>大型不動産開発事業(総事業費が10億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入している。 当中間連結会計期間に取得原価に算入した支払利息の額は無い。</p>	<p>同左</p> <p>長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは、投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は、当連結会計年度の費用として処理している。</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の原価算入</p> <p>大型不動産開発事業(総事業費が10億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計年度に取得原価に算入した支払利息の額は16,974千円である。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」(3,597千円)に含めて表示していた「仕入割引」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「仕入割引」の金額は1,978千円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」(433,448千円)に含めて表示していた「不動産事業支出金評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「不動産事業支出金評価損」は24,738千円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																																				
1	<p>担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>240,800千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>187,119千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td>740,676千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>684,234千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,360千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>832,384千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>200,873千円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr><td>工事未払金等</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,755,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>922,400千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>仮受金</td><td>650,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>772,600千円</td></tr> </table>	現金預金	240,800千円	販売用不動産	187,119千円	不動産事業支出金	740,676千円	建物及び構築物	684,234千円	機械装置及び運搬具	4,360千円	土地	832,384千円	投資有価証券	200,873千円	工事未払金等	50,000千円	短期借入金	2,755,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	922,400千円	前受金	600,000千円	仮受金	650,000千円	長期借入金	772,600千円	<p>担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>340,800千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>245,119千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td>347,604千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>660,767千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,600千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>640,906千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>140,804千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td>229,000千円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr><td>工事未払金等</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,087,581千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>297,600千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>141,702千円</td></tr> <tr><td>仮受金</td><td>650,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>475,000千円</td></tr> </table> <p>6に記載の偶発債務</p>	現金預金	340,800千円	販売用不動産	245,119千円	不動産事業支出金	347,604千円	建物及び構築物	660,767千円	機械装置及び運搬具	3,600千円	土地	640,906千円	投資有価証券	140,804千円	長期未収入金	229,000千円	工事未払金等	50,000千円	短期借入金	4,087,581千円	1年以内返済予定の		長期借入金	297,600千円	前受金	141,702千円	仮受金	650,000千円	長期借入金	475,000千円	<p>担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>390,800千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>251,399千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td>381,070千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>672,341千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,936千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>658,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>173,736千円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr><td>工事未払金等</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,258,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>322,400千円</td></tr> <tr><td>仮受金</td><td>650,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>623,800千円</td></tr> </table> <p>6に記載の偶発債務</p>	現金預金	390,800千円	販売用不動産	251,399千円	不動産事業支出金	381,070千円	建物及び構築物	672,341千円	機械装置及び運搬具	3,936千円	土地	658,636千円	投資有価証券	173,736千円	工事未払金等	50,000千円	短期借入金	3,258,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	322,400千円	仮受金	650,000千円	長期借入金	623,800千円
現金預金	240,800千円																																																																																						
販売用不動産	187,119千円																																																																																						
不動産事業支出金	740,676千円																																																																																						
建物及び構築物	684,234千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	4,360千円																																																																																						
土地	832,384千円																																																																																						
投資有価証券	200,873千円																																																																																						
工事未払金等	50,000千円																																																																																						
短期借入金	2,755,000千円																																																																																						
1年以内返済予定の																																																																																							
長期借入金	922,400千円																																																																																						
前受金	600,000千円																																																																																						
仮受金	650,000千円																																																																																						
長期借入金	772,600千円																																																																																						
現金預金	340,800千円																																																																																						
販売用不動産	245,119千円																																																																																						
不動産事業支出金	347,604千円																																																																																						
建物及び構築物	660,767千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,600千円																																																																																						
土地	640,906千円																																																																																						
投資有価証券	140,804千円																																																																																						
長期未収入金	229,000千円																																																																																						
工事未払金等	50,000千円																																																																																						
短期借入金	4,087,581千円																																																																																						
1年以内返済予定の																																																																																							
長期借入金	297,600千円																																																																																						
前受金	141,702千円																																																																																						
仮受金	650,000千円																																																																																						
長期借入金	475,000千円																																																																																						
現金預金	390,800千円																																																																																						
販売用不動産	251,399千円																																																																																						
不動産事業支出金	381,070千円																																																																																						
建物及び構築物	672,341千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,936千円																																																																																						
土地	658,636千円																																																																																						
投資有価証券	173,736千円																																																																																						
工事未払金等	50,000千円																																																																																						
短期借入金	3,258,000千円																																																																																						
1年以内返済予定の																																																																																							
長期借入金	322,400千円																																																																																						
仮受金	650,000千円																																																																																						
長期借入金	623,800千円																																																																																						
2	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>33,710千円</td></tr> </table>	受取手形	33,710千円		<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>27,061千円</td></tr> </table>	受取手形	27,061千円																																																																																
受取手形	33,710千円																																																																																						
受取手形	27,061千円																																																																																						
3	<p>従来、「土地」に計上していたもののうち16,881千円、「構築物」に計上していたもののうち224千円については、それぞれ販売目的に変更したため、当中間連結会計期間において「販売用不動産」に振替えた。</p>		<p>従来、「土地」に計上していたもののうち81,161千円、「構築物」に計上していたもののうち224千円については、販売目的に変更したため、当連結会計年度において「販売用不動産」に振替えた。</p>																																																																																				
4	<p>関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>107,987千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	107,987千円	<p>関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>108,073千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	108,073千円	<p>関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>112,451千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	112,451千円																																																																														
投資有価証券(株式)	107,987千円																																																																																						
投資有価証券(株式)	108,073千円																																																																																						
投資有価証券(株式)	112,451千円																																																																																						

	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
5	工事未払金等 取引先より、不動産事業に係る債務の返還を求められているが、当社においてはその債務返還の必要性がないと考えている事象がある。当該事象につき保守的に見積り50,000千円を計上している。	工事未払金等 同左	工事未払金等 同左
6		偶発債務 平成19年9月に売却し売上に計上した不動産の売買契約の一部には、「当該不動産の所在区域で行われている土地区画整理事業を施行する土地区画整理組合が解散する等により、当該土地区画整理事業に基づく換地処分がなされないこととなった場合には、売買代金相当額(3,537,501千円)を買主に返還するとともに、買主が被った損害を賠償する」旨の条項が付されている。	偶発債務 同左

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>68,552千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>344,407千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>47,073千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,378千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>142,573千円</td></tr> </table>	役員報酬	68,552千円	従業員給料手当	344,407千円	法定福利費	47,073千円	貸倒引当金繰入額	19,378千円	広告宣伝費	142,573千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>34,409千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>239,316千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,693千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>99,900千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>38,817千円</td></tr> </table>	役員報酬	34,409千円	従業員給料手当	239,316千円	貸倒引当金繰入額	38,693千円	広告宣伝費	99,900千円	地代家賃	38,817千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>126,987千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>664,652千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,653千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>135,998千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>453,365千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,206千円</td></tr> </table>	役員報酬	126,987千円	従業員給料手当	664,652千円	退職給付費用	12,653千円	租税公課	135,998千円	広告宣伝費	453,365千円	貸倒引当金繰入額	25,206千円
役員報酬	68,552千円																																		
従業員給料手当	344,407千円																																		
法定福利費	47,073千円																																		
貸倒引当金繰入額	19,378千円																																		
広告宣伝費	142,573千円																																		
役員報酬	34,409千円																																		
従業員給料手当	239,316千円																																		
貸倒引当金繰入額	38,693千円																																		
広告宣伝費	99,900千円																																		
地代家賃	38,817千円																																		
役員報酬	126,987千円																																		
従業員給料手当	664,652千円																																		
退職給付費用	12,653千円																																		
租税公課	135,998千円																																		
広告宣伝費	453,365千円																																		
貸倒引当金繰入額	25,206千円																																		
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>64千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>640千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>211千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>916千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	64千円	機械装置及び運搬具	640千円	土地	211千円	計	916千円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,460千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,287千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,748千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,460千円	土地	20,287千円	計	23,748千円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,029千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>640千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>211千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,880千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,029千円	機械装置及び運搬具	640千円	土地	211千円	計	1,880千円										
建物及び構築物	64千円																																		
機械装置及び運搬具	640千円																																		
土地	211千円																																		
計	916千円																																		
機械装置及び運搬具	3,460千円																																		
土地	20,287千円																																		
計	23,748千円																																		
建物及び構築物	1,029千円																																		
機械装置及び運搬具	640千円																																		
土地	211千円																																		
計	1,880千円																																		
3		固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,042千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,166千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,042千円	機械装置及び運搬具	124千円	計	3,166千円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>57,600千円</td></tr> </table>	土地	57,600千円																								
建物及び構築物	3,042千円																																		
機械装置及び運搬具	124千円																																		
計	3,166千円																																		
土地	57,600千円																																		

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																						
4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>278千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,347千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,068千円	その他	278千円	計	1,347千円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,133千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>259千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>635千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,028千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,133千円	機械装置及び運搬具	259千円	その他	635千円	計	13,028千円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,334千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>995千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,922千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,334千円	機械装置及び運搬具	1,592千円	その他	995千円	計	4,922千円
建物及び構築物	1,068千円																								
その他	278千円																								
計	1,347千円																								
建物及び構築物	12,133千円																								
機械装置及び運搬具	259千円																								
その他	635千円																								
計	13,028千円																								
建物及び構築物	2,334千円																								
機械装置及び運搬具	1,592千円																								
その他	995千円																								
計	4,922千円																								
5		事業再構築損失は、営業拠点の統廃合及び連結子会社の清算に係る費用を計上している。																							
6		特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>課徴金引当金繰入額</td> <td>12,660千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>2,999千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,759千円</td> </tr> </table>	課徴金引当金繰入額	12,660千円	会員権評価損	2,999千円	投資有価証券評価損	99千円	計	15,759千円															
課徴金引当金繰入額	12,660千円																								
会員権評価損	2,999千円																								
投資有価証券評価損	99千円																								
計	15,759千円																								
7			当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 東近江市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>12,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>12,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業目的及びその所在地によりグルーピングしている。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当該資産の所有目的を賃貸目的から販売目的に変更したため、減損損失を認識した。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 当該資産の回収可能額は、正味売却価額(市場価格)により測定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	滋賀県 東近江市	賃貸	土地	12,220	計			12,220										
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																						
滋賀県 東近江市	賃貸	土地	12,220																						
計			12,220																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,928,546	770,000	-	7,698,546
合計	6,928,546	770,000	-	7,698,546
自己株式				
普通株式(注)2	23,424	2,923	-	26,347
合計	23,424	2,923	-	26,347

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加770,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,923株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	55,240,976	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,698,546	-	-	7,698,546
合計	7,698,546	-	-	7,698,546
自己株式				
普通株式(注)2	29,947	6,094	-	36,041
合計	29,947	6,094	-	36,041

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,094株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,928,546	770,000	-	7,698,546
合計	6,928,546	770,000	-	7,698,546
自己株式				
普通株式（注）	23,424	6,523	-	29,947
合計	23,424	6,523	-	29,947

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6,523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	55,240,976	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,742,416	現金及び預金勘定 1,269,397	現金及び預金勘定 1,191,773
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
担保に供している定期預金 240,800	担保に供している定期預金 340,800	担保に供している定期預金 390,800
<hr/> 現金及び現金同等物 2,451,616	<hr/> 現金及び現金同等物 928,597	<hr/> 現金及び現金同等物 800,973

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	機械装置及び運搬具	145,349	59,719	85,630	機械装置及び運搬具	125,689	70,406	55,283	機械装置及び運搬具	145,349	70,019	75,329
	(有形固定資産)その他	47,475	24,432	23,042	(有形固定資産)その他	45,933	30,200	15,732	(有形固定資産)その他	50,637	30,180	20,456
	合計	192,824	84,152	108,672	合計	171,622	100,607	71,015	合計	195,986	100,200	95,785
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
	1年内	31,686千円			1年内	28,550千円			1年内	31,848千円		
	1年超	76,986千円			1年超	42,465千円			1年超	63,937千円		
	計	108,672千円			計	71,015千円			計	95,785千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
	支払リース料	16,039千円			支払リース料	14,403千円			支払リース料	32,710千円		
	減価償却費相当額	16,039千円			減価償却費相当額	14,403千円			減価償却費相当額	32,710千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左				同左			
(5) 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はない。				同左				同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	159,848	201,253	41,404
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	159,848	201,253	41,404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	15,475	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	159,848	141,023	18,825
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	159,848	141,023	18,825

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	15,375	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成19年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	159,848	174,088	14,239

	前連結会計年度末（平成19年9月30日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	159,848	174,088	14,239

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	15,475

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日現在）
 該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）
 該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）
 該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

区分	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,968,223	938,152	243,130	10,149,506	-	10,149,506
セグメント間の内部売上高	-	-	4	4	(4)	-
計	8,968,223	938,152	243,134	10,149,510	(4)	10,149,506
営業費用	9,154,633	997,334	227,217	10,379,185	279,334	10,658,519
営業利益(損失)	186,409	59,181	15,916	229,674	(279,338)	509,012

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

区分	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,081,117	834,694	186,255	7,102,067		7,102,067
セグメント間の内部売上高	3,422	-	359	3,782	(3,782)	-
計	6,084,539	834,694	186,615	7,105,849	(3,782)	7,102,067
営業費用	6,020,401	880,897	174,069	7,075,368	143,522	7,218,890
営業利益(損失)	64,138	46,202	12,545	30,480	(147,304)	116,823

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

区分	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,565,298	7,130,671	423,192	23,119,163		23,119,163
セグメント間の内部売上高	-	-	4	4	(4)	-
計	15,565,298	7,130,671	423,196	23,119,167	(4)	23,119,163
営業費用	16,099,303	6,580,716	395,739	23,075,759	464,037	23,539,796
営業利益(損失)	534,005	549,955	27,457	43,407	(464,041)	420,633

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

不動産事業 : 住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸

その他事業 : アスファルト合材の販売、建設用機械及び資材の貸出など

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間279,338千円、当中間連結会計期間147,304千円、前連結会計年度464,041千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店はないので記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店はないので記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店はないので記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産(円)	63.30	156.15	99.73
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)(円)	116.67	52.70	148.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(純損失)(千円)	851,862	403,987	1,114,062
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失) (千円)	851,862	403,987	1,114,062
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,301,493	7,665,667	7,486,615

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>指名解雇の実施</p> <p>平成20年1月18日開催の取締役会において決議した事業の再構築『中期経営計画2008』に基づき適正な人員体制にするため、同日付の取締役会において指名解雇の実施を決議した。</p> <p>指名人数 約60名 退職予定日 平成20年3月31日</p> <p>これによる特別退職金制度に伴う費用の発生額は、120,000千円を見込んでいる。</p> <p>連結子会社の解散</p> <p>平成20年1月18日開催の当社取締役会および小椋建設株式会社臨時株主総会において、平成20年5月31日付で同社の解散が決議された。</p> <p>解散する子会社の名称 小椋建設株式会社 事業内容 建設業 持分比率 100%</p> <p>なお、解散に伴う当社の平成20年9月期における損益に対する影響額は、95,000千円の損失を見込んでいる。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	2,734,325		1,267,032		1,177,797	
受取手形	2	217,503		115,464		128,465	
完成工事 未収入金		3,079,735		1,447,984		2,539,190	
不動産事業 未収入金		9,463		9,306		7,702	
その他事業 未収入金		123,755		67,037		54,478	
販売用不動産	1 5	202,101		1,452,861		1,843,348	
不動産事業 支出金	1	3,489,785		863,543		922,139	
短期貸付金		120,414		24,672		106,917	
その他	3	885,550		422,860		875,799	
貸倒引当金		688,670		29,300		721,070	
流動資産合計		10,173,966	77.6	5,641,462	68.4	6,934,771	73.1
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	1	1,069,146		820,150		862,896	
土地	1 5	929,851		708,021		725,751	
その他	1 5	93,314		63,820		79,074	
有形固定資産計		2,092,312	16.0	1,591,992	19.3	1,667,723	17.6
2.無形固定資産							
		5,210	0.0	3,133	0.0	3,133	0.0
3.投資その他の資産							
長期貸付金		-		478,149		-	
関係会社 長期貸付金		172,500		243,500		160,000	
長期未収入金	1	-		908,933		-	
差入保証金		196,953		217,757		216,111	
その他	1	755,765		415,274		879,059	
貸倒引当金		287,000		1,255,110		374,820	
投資その他の資産計		838,218	6.4	1,008,504	12.3	880,350	9.3
固定資産合計		2,935,741	22.4	2,603,630	31.6	2,551,207	26.9
資産合計		13,109,707	100.0	8,245,093	100.0	9,485,979	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
工事未払金		3,501,885		1,465,044		2,153,439		
不動産事業 未払金	1 6	202,927		349,741		625,241		
その他事業 未払金		197,187		91,102		123,501		
短期借入金	1	4,980,000		5,144,981		3,430,000		
1年以内返済 予定の長期 借入金	1	1,193,600		297,600		868,800		
未払法人税等		10,653		12,874		19,506		
未成工事 受入金		526,428		260,802		971,895		
前受金	1	840,260		141,702		57,300		
仮受金	1	650,000		650,000		650,000		
完成工事補償引 当金		21,069		19,101		23,285		
賞与引当金		-		-		-		
工事損失 引当金		126,151		42,784		116,001		
特別退職 引当金		30,000		-		-		
過年度決算監査 等引当金		-		36,000		100,000		
その他		327,303		225,264		267,652		
流動負債合計			12,607,465	96.2	8,737,000	106.0	9,406,624	99.1
固定負債								
長期借入金	1	772,600		475,000		623,800		
役員退職慰労引 当金		-		-		-		
繰延税金負債		58,996		42,269		48,022		
その他		111,297		138,881		131,991		
固定負債合計			942,894	7.2	656,150	7.9	803,813	8.5
負債合計			13,550,360	103.4	9,393,151	113.9	10,210,437	107.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,362,404	10.4	1,362,404	16.5	1,362,404	14.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,350,665		-		1,350,665	
資本剰余金 合計		1,350,665	10.3	-	-	1,350,665	14.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		127,776		-		127,776	
(2) その他利益剰 余金							
買換資産圧縮 積立金		62,357		62,357		62,357	
別途積立金		2,588,000		-		2,588,000	
繰越利益 剰余金		5,946,615		2,542,859		6,213,476	
利益剰余金 合計		3,168,481	24.2	2,480,501	30.1	3,435,342	36.2
4. 自己株式		9,917	0.1	11,135	0.1	10,672	0.1
株主資本合計		465,329	3.6	1,129,232	13.7	732,945	7.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		24,677	0.2	18,825	0.2	8,486	0.1
評価・換算差額等 合計		24,677	0.2	18,825	0.2	8,486	0.1
純資産合計		440,652	3.4	1,148,057	13.9	724,458	7.6
負債純資産合計		13,109,707	100.0	8,245,093	100.0	9,485,979	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		8,870,151		6,008,277		15,414,976	
不動産事業 売上高		938,152		834,694		7,130,671	
その他事業 売上高		242,941	100.0	186,156	100.0	421,432	100.0
売上原価							
完成工事原価		8,463,125		5,531,048		14,815,459	
不動産事業 売上原価		903,194		683,272		5,981,148	
その他事業 売上原価		227,063	95.4	173,505	90.9	393,187	92.3
売上総利益			4.6		9.1		7.7
完成工事 総利益		407,026		477,229		599,517	
不動産事業 総利益		34,958		151,421		1,149,522	
その他事業 総利益		15,878		12,651		28,244	
販売費及び 一般管理費		964,110	9.6	712,448	10.1	2,149,193	9.3
営業利益 (損失)		506,247	5.0	71,145	1.0	371,908	1.6
営業外収益							
受取利息		3,725		6,470		11,493	
その他		12,953	0.1	21,197	0.4	44,106	0.3
営業外費用							
支払利息		57,640		81,361		141,824	
貸倒引当金 繰入額		143,851		47,466		266,083	
その他		18,872	2.2	26,465	2.2	47,110	2.0
経常利益 (損失)		709,933	7.1	198,771	2.8	771,325	3.3
特別利益	2	49,783	0.5	23,748	0.3	50,748	0.2
特別損失	3 4	139,399	1.4	215,210	3.0	340,036	1.5
税引前中間 (当期)純利益(純損失)		799,549	8.0	390,233	5.5	1,060,614	4.6
法人税、住民税 及び事業税		6,000		5,590		11,796	
法人税等調整額		- 6,000	0.0	5,590	0.1	- 11,796	0.1
中間(当期) 純利益 (純損失)		805,549	8.0	395,824	5.6	1,072,410	4.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高	1,208,404	1,196,665	127,776	62,357	2,768,000	5,265,824	2,307,690	8,695	88,683
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	154,000	154,000							308,000
別途積立金の取崩					180,000	180,000	-		-
剰余金の配当						55,240	55,240		55,240
中間純利益(純損失)						805,549	805,549		805,549
自己株式の取得								1,221	1,221
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	154,000	154,000	-	-	180,000	680,790	860,790	1,221	554,012
平成19年3月31日 残高	1,362,404	1,350,665	127,776	62,357	2,588,000	5,946,615	3,168,481	9,917	465,329

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高	21,782	110,466
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		308,000
別途積立金の取崩		-
剰余金の配当		55,240
中間純利益(純損失)		805,549
自己株式の取得		1,221
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	2,894	2,894
中間会計期間中の変動額 合計	2,894	551,118
平成19年3月31日 残高	24,677	440,652

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高	1,362,404	1,350,665	127,776	62,357	2,588,000	6,213,476	3,435,342	10,672	732,945
中間会計期間中の変動額									
新株の発行									
資本準備金の取崩		1,350,665				1,350,665	1,350,665		-
利益準備金の取崩			127,776			127,776	-		-
別途積立金の取崩					2,588,000	2,588,000	-		-
剰余金の配当									

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
中間純利益(純損失)						395,824	395,824		395,824
自己株式の取得								462	462
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	1,350,665	-	-	2,588,000	3,670,617	954,840	462	396,286
平成20年3月31日 残高	1,362,404	-	-	62,357	-	2,542,859	2,480,501	11,135	1,129,232

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高	8,486	724,458
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		
資本準備金の取崩		-
利益準備金の取崩		-
別途積立金の取崩		-
剰余金の配当		
中間純利益(純損失)		395,824
自己株式の取得		462
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	27,312	27,312
中間会計期間中の変動額合計	27,312	423,598
平成20年3月31日 残高	18,825	1,148,057

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高	1,208,404	1,196,665	127,776	62,357	2,768,000	5,265,824	2,307,690	8,695	88,683
事業年度中の変動額									
新株発行	154,000	154,000							308,000
別途積立金の取崩					180,000	180,000	-		-
剰余金の配当						55,240	55,240		55,240
当期純利益						1,072,410	1,072,410		1,072,410
自己株式の取得								1,977	1,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	154,000	154,000	-	-	180,000	947,651	1,127,651	1,977	821,628
平成19年9月30日 残高	1,362,404	1,350,665	127,776	62,357	2,588,000	6,213,476	3,435,342	10,672	732,945

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高	21,782	110,466
事業年度中の変動額		
新株発行		308,000
別途積立金の取崩		-
剰余金の配当		55,240
当期純利益		1,072,410
自己株式の取得		1,977
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	13,296	13,296
事業年度中の変動額合計	13,296	834,925
平成19年9月30日 残高	8,486	724,458

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は、過年度決算の内容について疑義が生じたため、その全容の解明と過年度の決算修正の内容の確定を図る目的で、内部調査委員会による実態調査に加え平成19年12月7日付で外部専門家による外部調査委員会を設置し、修正作業を行っている。当該調査によって判明した期首の利益剰余金の減額修正及び中間純損失の発生により、当中間会計期間末において、440,652千円の債務超過となっている。</p> <p>また、当中間会計期間末において、一部の取引金融機関との間で返済期日が経過している短期借入金が300,000千円ある。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は、当中間会計期間が属する事業年度の末日において継続企業であることから、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社は、前事業年度の決算作業中に判明した過年度決算の不適正処理に起因して前事業年度末において債務超過の状況に陥り、かつ、当中間会計期間において中間純損失が追加発生したことにより、当中間会計期間末で1,148,057千円の債務超過の状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消するために、平成20年1月18日の取締役会において「中期経営計画2008」（平成20年9月期～平成22年9月期）を策定した。</p> <p>この計画の主要内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬削減及び大幅な人員削減などによる人件費削減 ・会社組織の見直しによる部門統合・営業所などの統廃合 ・安定的な受注・完工高の確保 ・購買体制の再構築・仕様統一などによる一括購入 ・不動産事業支出金の早期回収などによる有利子負債の圧縮 ・コンプライアンス体制の確立 ・内部統制システムの拡充 ・債務超過解消のための平成20年9月末までの資本注入の実施 <p>これらにより、平成20年9月期は、各種リストラ策の実行に伴い、経常損失3億円、当期純損失5億円と一時的に業績は落ち込む計画であるものの、平成21年9月期以降は経常利益及び当期純利益共に黒字転換を図ることを見込んでいる。</p> <p>なお、当社のメインバンクである(株)滋賀銀行とは、デットエクイティスワップ等による資本注入を当事業年度末までに行い、当事業年度末に予想される債務超過の状況を解消することについて基本合意をしている。</p> <p>従って、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社は、過年度決算の内容について疑義が生じたため、その全容の解明と過年度の決算修正の内容の確定を図る目的で、内部調査委員会による実態調査に加え平成19年12月7日付で外部専門家による外部調査委員会を設置し、修正作業を行っている。当該調査によって判明した期首の期首の繰越利益剰余金の減額修正及び当期純損失の発生により、当事業年度末で724,458千円の債務超過となっている。</p> <p>また、当事業年度末において、一部の取引金融機関との間で返済期日が経過している短期借入金が500,000千円ある。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消するために、平成20年1月18日の取締役会において『中期経営計画2008』（平成20年9月期～平成22年9月期）を策定した。</p> <p>この計画の主要内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬削減及び大幅な人員削減などによる人件費削減 ・会社組織の見直しによる部門統合、営業所などの統廃合 ・安定的な受注・完工高の確保 ・購買体制の再構築・仕様統一などによる一括購入 ・不動産事業支出金の早期回収などによる有利子負債の圧縮 ・コンプライアンス体制の確立 ・内部統制システムの拡充 ・債務超過解消のための平成20年9月末までの資本注入の実施 <p>これらにより、平成20年9月期は、各種リストラ策の実行に伴い、経常損失2億円、当期純損失3億円と一時的に業績は落ち込む計画であるものの、平成21年9月期以降は経常利益及び当期純利益ともに黒字転換を図ることを見込んでいる。</p> <p>また、返済期日が経過している短期借入金を有する取引金融機関とは、平成19年11月時点で返済期日の延長に合意しており、当該時点で延滞状況は解消されている。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p> なお、当社のメインバンクである(株)滋賀銀行 (当事業年度末現在借入金シェア約79%) は、当社の上場維持を前提とした上記『中期 経営計画2008』に付随する翌事業年度末まで の資金計画に基づく資金調達について全面支 援する方針を表明し、かつ、上場維持のため翌 事業年度末で予想される債務超過を解消する ための資本注入策についても全面支援する方 針を表明している。これらの方針に伴い、平成 19年12月31日現在、同銀行からの借入金残高 は5,071,800千円(当事業年度末比1,195,600千 円増加)となっている。 従って、財務諸表は継続企業を前提として作 成されており、このような重要な疑義の影響 を財務諸表には反映していない。 </p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定して いる。)によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっている。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法によっ ている。 不動産事業支出金 個別法による原価法によっ ている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっている。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定 している。)によっている。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、 平成10年4月1日以降取得した 建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のと おりである。 建物 3年～50年 構築物 7年～40年 機械装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理 している。</p>		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理 している。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。 (追加情報) 前事業年度の下期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績に基づき当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(5)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 同左</p> <p>(6)過年度決算監査等引当金 過年度決算修正に関する監査及び調査に要する費用の見込額を計上している。</p> <p>(7)課徴金引当金 金融商品取引法の規定に基づく課徴金の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績に基づき当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(5)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(6)過年度決算監査等引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	(7)特別退職引当金 平成19年3月29日開催の取締役会において決議した将来の事業展開の方針に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において希望退職制度の導入を決議した。これにより、希望退職制度に伴う費用の発生に備えるため、その見込額を計上している。		
5. 長期請負工事の収益計上基準	工事進行基準によっている。	同左	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。 なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは、投資その他の資産の「その他」に計上し（5年償却）、それ以外は、当中間会計期間の費用として処理している。 大型不動産開発事業に係る支払利息の原価算入 大型不動産開発事業（総事業費が10億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当中間会計期間に取得原価に算入した支払利息の額は7,149千円である。 （追加情報） 従来、不動産開発事業に要する支払利息は期間費用として処理していたが、前事業年度の下期において取得原価に算入することに変更した。これにより、前中間会計期間の損益に与える影響はない。	消費税等の会計処理 同左 大型不動産開発事業に係る支払利息の原価算入 大型不動産開発事業（総事業費が10億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入している。 当中間会計期間に取得原価に算入した支払利息の額は、	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。 なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは、投資その他の資産の「その他」に計上し（5年償却）、それ以外は、当事業年度の費用として処理している。 大型不動産開発事業に係る支払利息の原価算入 大型不動産開発事業（総事業費が10億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度に取得原価に算入した支払利息の額は16,974千円である。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」(755,765千円)に含めて表示していた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。 なお、前中間会計期間の「長期貸付金」の金額は277,897千円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1	担保提供資産 担保に供している資産 現金預金 240,800千円 販売用不動産 187,119千円 不動産事業支出金 740,676千円 建物 679,706千円 その他 8,889千円 (有形固定資産) 土地 832,384千円 その他 200,873千円 (投資その他の資産) 対応する債務 不動産事業未払金 50,000千円 短期借入金 2,755,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 922,400千円 前受金 600,000千円 仮受金 650,000千円 長期借入金 772,600千円	担保提供資産 担保に供している資産 現金預金 340,800千円 販売用不動産 245,119千円 不動産事業支出金 347,604千円 建物 651,452千円 その他 12,915千円 (有形固定資産) 土地 640,906千円 長期未収入金 229,000千円 その他 140,804千円 (投資その他の資産) 対応する債務 不動産事業未払金 50,000千円 短期借入金 4,087,581千円 1年以内返済予定の長期借入金 297,600千円 仮受金 650,000千円 長期借入金 475,000千円 7に記載の偶発債務	担保提供資産 担保に供している資産 現金預金 390,800千円 販売用不動産 251,399千円 不動産事業支出金 381,070千円 建物及び構築物 672,341千円 機械装置及び運搬具 3,936千円 土地 658,636千円 投資有価証券 173,736千円 対応する債務 工事未払金等 50,000千円 短期借入金 3,258,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 322,400千円 仮受金 650,000千円 長期借入金 623,800千円 7に記載の偶発債務
2	中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 33,710千円	同左	事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 27,061千円
3	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	同左	
4	有形固定資産の減価償却累計額 884,876 千円	有形固定資産の減価償却累計額 743,916 千円	有形固定資産の減価償却累計額 834,822 千円
5	従来、「土地」に計上していたもののうち16,881千円、「構築物」に計上していたもののうち224千円については、それぞれ販売目的に変更したため、当中間会計期間において「販売用不動産」に振替えた。		従来、「土地」に計上していたもののうち81,161千円、「構築物」に計上していたもののうち224千円については、販売目的に変更したため、当事業年度において「販売用不動産」に振替えた。

	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
6	<p>不動産事業未払金</p> <p>取引先より、不動産事業に係る債務の返還を求められているが、当社においてはその債務返還の必要性がないと考えている事象がある。当該事象につき保守的に見積り50,000千円を計上している。</p>	<p>不動産事業未払金</p> <p>同左</p>	<p>不動産事業未払金</p> <p>同左</p>
7		<p>偶発債務</p> <p>平成19年9月に売却し売上に計上した不動産の売買契約の一部には、「当該不動産の所在区域で行われている土地区画整理事業を施行する土地区画整理組合が解散する等により、当該土地区画整理事業に基づく換地処分がなされないこととなった場合には、売買代金相当額(3,537,501千円)を買主に返還するとともに、買主が被った損害を賠償する」旨の条項が付されている。</p>	<p>偶発債務</p> <p>同左</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)												
1	減価償却実施額の内訳は、次のとおりである。 有形固定資産 37,962千円 無形固定資産 102千円	減価償却実施額の内訳は、次のとおりである。 有形固定資産 29,528千円	減価償却実施額の内訳は、次のとおりである。 有形固定資産 68,449千円 無形固定資産 205千円												
2	特別利益の内訳は、次のとおりである。 固定資産売却益 916千円 保険解約返戻金 46,962千円 その他 1,904千円	特別利益の内訳は、次のとおりである。 固定資産売却益 23,748千円	特別利益の内訳は、次のとおりである。 固定資産売却益 1,880千円 保険解約返戻金 46,962千円 その他 1,904千円												
3	特別損失の内訳は、次のとおりである。 固定資産除却損 1,347千円 特別退職引当金 30,000千円 繰入額 不動産事業支出金 108,051千円 評価損	特別損失の内訳は、次のとおりである。 固定資産除却損 3,166千円 固定資産除却損 12,994千円 特別退職金 57,606千円 事業再構築損失 16,800千円 貸倒引当金繰入額 102,500千円 会員権評価損 2,999千円 投資有価証券評価損 99千円 過年度決算監査等 6,382千円 引当金繰入額 課徴金引当金繰入額 12,660千円	特別損失の内訳は、次のとおりである。 固定資産除却損 57,600千円 固定資産除却損 4,604千円 減損損失 12,220千円 不動産事業支出金 135,012千円 評価損 過年度決算監査等 100,000千円 引当金繰入額 特別退職金 30,562千円 その他 37千円												
4			<p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 東近江市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>12,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>12,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業目的及びその所在地によりグルーピングしている。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当該資産の所有目的を賃貸目的から販売目的に変更したため、減損損失を認識した。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 当該資産の回収可能額は、正味売却価額(市場価格)により測定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	滋賀県 東近江市	賃貸	土地	12,220	計			12,220
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)												
滋賀県 東近江市	賃貸	土地	12,220												
計			12,220												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	23,424	2,923	-	26,347
合計	23,424	2,923	-	26,347

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,923株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	29,947	6,094	-	36,041
合計	29,947	6,094	-	36,041

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,094株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	23,424	6,523	-	29,947
合計	23,424	6,523	-	29,947

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	機械装置	82,211	36,332	45,879	機械装置	82,211	49,636	32,575	機械装置	82,211	42,984	39,227
	車輛運搬具	56,628	21,760	34,868	車輛運搬具	43,478	20,770	22,708	車輛運搬具	56,628	24,865	31,762
	工具・器具備品	47,475	24,432	23,042	工具・器具備品	45,933	30,200	15,732	工具・器具備品	50,637	30,180	20,456
	合計	186,314	82,524	103,789	合計	171,622	100,607	71,015	合計	189,476	98,030	91,445
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等	1年内	30,601千円		1年内	28,550千円		1年内	30,763千円				
	1年超	73,188千円		1年超	42,465千円		1年超	60,682千円				
	計	103,789千円		計	71,015千円		計	91,445千円				
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。			同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料	15,496千円		支払リース料	14,403千円		支払リース料	31,625千円				
	減価償却費相当額	15,496千円		減価償却費相当額	14,403千円		減価償却費相当額	31,625千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				同左				
(5) 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はない。			同左				同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産(円)	57.43	149.82	94.47
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失)(円)	110.33	51.63	143.24
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(純 損失)(千円)	805,549	395,824	1,072,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(純損失) (千円)	805,549	395,824	1,072,410
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,301,493	7,665,667	7,486,615

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>指名解雇の実施</p> <p>平成20年1月18日開催の取締役会において決議した事業の再構築『中期経営計画2008』に基づき適正な人身体制にするため、同日付の取締役会において指名解雇の実施を決議した。</p> <p>指名人数 約60名 退職予定日 平成20年3月31日</p> <p>これによる特別退職金制度に伴う費用の発生額は、120,000千円を見込んでいる。</p> <p>子会社の解散</p> <p>平成20年1月18日開催の当社取締役会および小椋建設株式会社臨時株主総会において、平成20年5月31日付で同社の解散が決議された。</p> <p>解散する子会社の名称 小椋建設株式会社 事業内容 建設業 持分比率 100%</p> <p>なお、解散に伴う当社の平成20年9月期における損益に対する影響額は、95,000千円の損失を見込んでいる。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成20年2月4日 近畿財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成19年12月7日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月7日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年2月6日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月5日 近畿財務局長に提出

平成20年2月4日提出の有価証券報告書（上記(1)）に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出

事業年度（第50期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月15日 近畿財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)半期報告書の訂正報告書

平成20年2月4日 近畿財務局長に提出

事業年度（第53期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出

事業年度（第51期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出
事業年度（第52期中）（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月7日 近畿財務局長に提出
事業年度（第49期中）（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月7日 近畿財務局長に提出
事業年度（第50期中）（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月15日 近畿財務局長に提出
事業年度（第53期中）（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成19年12月14日 近畿財務局長に提出
平成19年12月7日提出の臨時報告書（上記(2)）に係る訂正報告書であります。

平成20年1月22日 近畿財務局長に提出
平成19年12月7日提出の臨時報告書（上記(2)）に係る訂正報告書であります。

平成20年2月4日 近畿財務局長に提出
平成19年12月7日提出の臨時報告書（上記(2)）及び平成20年1月22日提出の訂正報告書（上記(5)）に係る訂正報告書であります。

平成20年5月12日 近畿財務局長に提出
平成19年12月7日提出の臨時報告書（上記(2)）及び平成20年1月22日提出の訂正報告書（上記(5)）並びに平成20年2月4日提出の訂正報告書（上記(5)）に係る訂正報告書であります。

平成20年5月26日 近畿財務局長に提出
平成20年2月6日提出の臨時報告書（上記(2)）に係る訂正報告書であります。

(6)有価証券届出書の訂正届出書

平成20年5月21日 近畿財務局長に提出
平成17年4月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成20年5月21日 近畿財務局長に提出
平成18年12月12日提出の有価証券届出書及び平成18年12月20日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月4日

平和奥田株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和奥田株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間末において債務超過の状況にあり、かつ、一部の取引金融機関との間で返済期日が経過している短期借入金が存在している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。会社は当中間連結会計期間の属する連結会計年度の末日現在において継続企業であることから、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
3. 追加情報の注記に記載のとおり、会社は、過年度決算の内容について重大な疑義が生じ、過年度決算を修正する必要がある事象が発生したため、期首の利益剰余金を修正している。また、同注記に記載のとおり、中間連結財務諸表には、過年度の決算修正の内容が反映されているが、過年度の修正後の連結財務諸表及び中間連結財務諸表についての監査及び中間監査は未了である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月16日

平和奥田株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三原 康則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る半期報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和奥田株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間末において債務超過の状況にあり継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月 4日

平和奥田株式会社

取締役会御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平和奥田株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間末において債務超過の状況にあり、かつ、一部の取引金融機関との間で返済期日が経過している短期借入金が存在している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。会社は当中間会計期間の属する事業年度の末日現在において継続企業であることから、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
3. 追加情報の注記に記載のとおり、会社は、過年度決算の内容について重大な疑義が生じ、過年度決算を修正する必要がある事象が発生したため、期首の繰越利益剰余金を修正している。また、同注記に記載のとおり、中間財務諸表には、過年度の決算修正の内容が反映されているが、過年度の修正後の財務諸表及び中間財務諸表についての監査及び中間監査は未了である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月16日

平和奥田株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三原 康則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る半期報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平和奥田株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間末において債務超過の状況にあり継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。